

施策  
( - 6 - 1 )

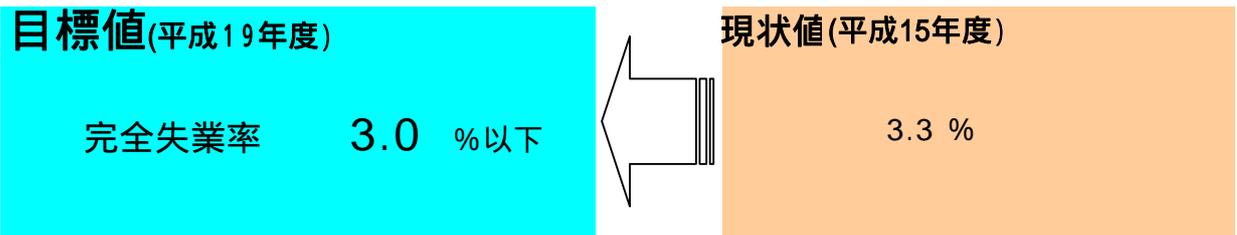
雇用・就業の促進

優先施策16

目的

県内で働きたい人に対し情報提供や雇用相談等をはじめとする様々な雇用対策を行い、就労・就業機会の確保をめざします。

成果指標と目標値



完全失業率とは、労働力人口に対する完全失業者の割合です。現状値は平成15年の数値です。

労働力人口：15歳以上人口のうち、従業者、休業者、完全失業者を合わせたもの。

完全失業者：働きたいのに仕事がなく、ハローワークなどで仕事を探している人。

現状と課題

長引く景気低迷により、企業倒産や企業による人員削減により中高年・障害者などの離職者が増加する傾向にあります。また、雇用形態が正規雇用から派遣・パート雇用へとシフトし多様化する状況にあります。

本県の就業者数は、平成2年の約40万人が平成12年には約39万人となり、1万人減少しています。また、平成15年度の有効求人倍率は、0.67倍と厳しい状況で推移しています。

平成14年9月の就業構造基本調査によると県内の15歳～24歳の完全失業率は9%と他の年齢層に比べて高く、また、新規高等学校卒業予定者の県内求人倍率は0.91倍（平成16年10月）と県内就職希望者の全員が就職できないなど、若年者の雇用失業情勢は厳しい状況にあります。

さらに、職業意識の変化などによる働かない若年者の増加により、産業面での生産性の低下、少子化の加速、年金や税収への影響が危惧されています。

島根労働局及び公共職業安定所と連携し、求職者・企業に対する助言や情報収集、相談体制等を一層充実して、求職者と企業との出会いの機会をより多く確保し就業を促進する必要があります。

有効求人倍率：ハローワークにおいて、申し込みされた求職者1人に対する求人数の割合。

目的を達成するための主な基本事務事業

主な事務事業

事業名	概要
<p><b>円滑な就職促進事業</b></p> <p>〔担当課〕労働政策課</p> <p>【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>一般求職者をはじめ、高齢者、障害者、新規学卒者等の就業促進を図るために、就職に関する情報提供や就職相談、企業合同面接会の開催などの雇用対策を実施します。特に、「ジョブカフェしまね（しまね若年者就業支援センター）」(松江、浜田)を活用しながら若年者層の県内就職促進を図るため、きめ細かな就業対策に取り組みます。</p> <p>ふるさと就職促進事業</p>
<p><b>緊急雇用対策事業</b></p> <p>〔担当課〕労働政策課</p> <p>【実施主体】 県 市町村 民間 県民 国等</p>	<p>現在の厳しい雇用失業情勢に早急に対応するため、「島根県ふるさと雇用創出基金」を活用し、県及び市町村の事業を民間企業等に委託し、緊急かつ臨時的な雇用の場を確保します。</p> <p>ふるさと雇用創出基金事業</p> <p>求職者への情報提供など、円滑な再就職を総合的に支援するため、求職者活動相談支援センター（松江、浜田）を設置し、カウンセリングや情報提供など総合的に支援します。また、中高年者を中心とする離職者等の再就職活動を支援するため、再就職活動やる気・元気応援事業により専門相談員がマン ツーマンで相談に応じます。</p> <p>求職活動支援事業</p>

